

# 交換研修トロント大学図書館へ

おかもと ひじり  
 岡本 聖

(三田メディアセンター)

## 1. 研修の背景

トロント大学図書館 (The University of Toronto Libraries, 以下, UTL) との交換研修協定を 2002 年に締結して以来, 筆者は 2 人目の派遣者である。研修期間は 2004 年 8 月 1 日から 2005 年 1 月 31 日であり, この半年間に UTL の図書館員 1 名を慶應で 3 ヶ月間受け入れている。2005 年度も慶應からの派遣者が決定しており, 研修運営は安定期に入ったといえる。

## 2. 研修内容

派遣に先立ち作成した研修計画書に, 以下 4 部門を主な研修先として希望を出し, UTL が調整にあたってくださった。

- ①Reference Department
- ②Information Technology Services
- ③Collection Digitization Department
- ④Rotman Business Information Center

最終的には, 上記に Thomas Fisher Rare Book Library と East Asian Library が加わり, 約 1 ヶ月ごとに各部署に滞在, サービス内容についてのヒアリング, ミーティング参加, 簡易実務を行う研修内容となった。

## 3. UTL

トロント大学については, 前派遣者の報告<sup>1)</sup>が詳しい。お隣の巨大大国アメリカに押され気味なカナダの印象とは違い, UTL は ALA (American Library Association) 第 3 位という世界トップレベルの大学図書館である<sup>2)</sup>。その敷居の高さに興奮と不安を覚えつつ, 館長・副館長との面談から研修が始まった。地上 14 階の威容を誇る Robarts Library の 2 階に館長室・副館長室をはじめとする Administrative Office がある。以前は 2 階がメインゲートであったこの図書館は, 入館してすぐ左に館長室, 右にカフェテリアがあるという構造で, 上座文化の日本では実現しえないスタイルである。利用者接近型のオフィ

ス配置と対比的なのは, Chief Librarian と呼ばれる館長の地位と実権であった。館長在職 20 年の実績は, 図書館内外における評価の現われともいえる。30 以上の図書館やその他各部局は Chief Librarian にレポートを提出する義務があり, それを集約して方針を決定し, 上から下へ浸透させるトップダウン経営を行っている。大胆な意思決定を俊敏に行う経営方法として欧米流トップダウンは日本でも注目されているが, UTL では長年この経営体制であり, ボトムアップによって集団的意志決定を重視する日本とは組織構造が異なる。館長が教員ではなく図書館員であり, 館長をはじめ管理職がほとんど女性であることも日本の状況と異なる点として印象に残っている。

## 4. UTL (北米) と慶應 (日本) の違い

UTL の各種サービス, 特にインターネット技術を使った先進的な情報環境の違いについては, 幾度か発表の機会を与えていただいたので, ここでは割愛し, 「ひと・もの・かね」をキーワードに全体的な違いについて触れてみたい。

**ひと**: 図書館は「ひと」で成り立つ。言うまでもなく利用者と図書館員であるが, ここでは紙幅の関係上, 図書館員 (中でもサブジェクトライブラリアン) に焦点を当てて言及する。

日本の大学図書館員は概して, 学部在学中に司書資格を得た後, 大学へ就職した「職員」である。一方北米の図書館員は, 修士でライブラリースクールを卒業し, ダブルマスターやドクターもめずらしくない。大学では「教員」としての地位を与えられ, そのため UTL には図書館員にサバティカルがあり, 人事異動がない<sup>3)</sup>。専門領域への知識を業務レベルではなく学術的に深めることが求められ, またそれを支える体制となっている。この状況下でサブジェクトライブラリアンは成熟する。日本ではレファレンスライブラリアンに専門性が求められがちだが, UTL のサブジェクトライブラリアンの大半

は、選書および目録作成を行うテクニカルサービス (TS) 担当者である。英仏バイリンガル国家、移民の多い多民族国家であることを反映して、語学力のあるサブジェクトライブラリアンが各言語にそろっている。当然レファレンスライブラリアンもサブジェクトを持っているが、TS 担当者数には到底及ばない。さらに近年 UTL は、約 100 分野をカバーする「リエゾンライブラリアン」を設置した。個人のメールアドレス、電話番号をすべて Web 上で公開し、利用者との直接的、継続的な関係を保持する体制を整えている<sup>4)</sup>。

日本では組織の流動化を目的とした人事異動によって多様な経験を持つ機会が与えられ、主に OJT で図書館員が育成される。個人が担当する業務の種類は非常に多く、「事務処理能力」は高い。現に優秀な先輩・上司は何足ものわらじをはいている。「少数精鋭」が日本社会におけるキーワードであるが、UTL は「多数精鋭」であり、「少数」は北米型のサブジェクトライブラリアン制度に近づくには弊害である。頻繁に行われる人事異動もこの点では足かせになっている。

単一環境下で陥りやすい思考の硬直化、マンネリ化への懸念、さらには予算・人員削減の恒常化など多面的な問題を解決するべく形成してきた現在の状況をすべて否定することはできない。しかし、図書館としてどちらが利用者の観点から理想的であるのか、また私たちはどちらの図書館員になりたいのかについては議論の余地がある。もちろんそこには制度のみに頼らない、個々の向上意識があった上での話である。

**もの**：北米の広大な国土は、図書館員でなくともうらやましい。書庫狭隘化は、蔵書数 1 千万冊を超えた UTL でもその兆候が見られ、保存書庫建設に着手した。しかし重複購入軽減・他館との調整に対する意識は日本の図書館に比べ低い。物理的な違いが大きいのでここで論は広げないが、書庫狭隘化については、日本は相当の努力を重ねてきている。

慶應の 2 倍以上の蔵書を誇る UTL で、さらに顕著な増加を遂げているのが電子資料である。慶應は国内では有数の電子資料を提供している大学であるが、UTL の電子ジャーナル (EJ)、電子ブック (EB) の契約タイトル数と比較してみると、その膨大さに

表 1. EJ・EB 契約タイトル数比較<sup>5)</sup>

	EJ	EB
UTL (2005. 6. 24現在)	39,359	36,283
慶應 (2005. 6. 1現在)	22,197	1,967

驚く (表 1)。

UTL では、1997 年から自館サーバー内に主要出版社の電子ジャーナルをローカルロードしており、現在 4,600 タイトル以上をアーカイブとして保有している。UTL 内で同一契約を結び、さらに UTL が属するオンタリオ州内の 20 大学が同じ電子資料を利用できる。この活動の母体は、オンタリオ州立大学全 20 館が参加する OCUL (The Ontario Council of University Libraries) の Ontario Scholars Portal (以下、OSP)<sup>6)</sup> であるが、UTL の人員・施設で大半が運営されており、互惠というよりは UTL のサービスが OSP に反映される体制である。電子資料の共有以外にも ILL (Racer System)<sup>7)</sup>、機関レポジトリ (O-Space, 現在は OZone)<sup>8)</sup> 等でも協力体制がある。「アクセスよりも所有」「個別対応より共同作業」が OSP の哲学であり、オンタリオ州全体の学術国際競争力を上げるというグローバルな視点にたった地域主義を貫いている。

**かね** (外部資金)：拙稿を執筆中、京都大学図書館に個人で 20 億円の寄付があったと報道されたが<sup>9)</sup>、北米は図書館に限らず大学に対する寄付が多い。UTL では図書館トップページに Support the Library というリンクを設け、寄付金募集を積極的に行っている。サイト上には Virtual Donor Wall という寄付碑もある。貴重書図書館 (Thomas Fisher Rare Book Library) への寄付者は「Friends」と呼ばれ、各種イベントや貴重書展示会へ招待される。貴重書図書館には予算がなく寄付・寄贈で運営されているとの話であった。

企業からの寄付も多く、200 台近いパソコンを設置している Robarts Library 内のエリアは Scotiabank Information Commons と資金提供した銀行名が冠されていた。Korean Studies 担当の図書館員たちが、韓国のデータベースを新規導入するために、トロントで事業展開している韓国企業にプレゼンテーションを行って資金を得たという画期的な事例にも

遭遇した。継続的資金確保の点では懸念される部分もあるが、資金獲得のためのビジネス手法は、日本の図書館に欠けている点であるとも感じられた。

またカナダには、日本の文部科学省に相当する組織がなく、教育の自治権は各州にある。オンタリオ州立全大学に恩恵がもたらされる OSP は、オンタリオ政府からの資金を獲得しやすい体制にあるといえる。

日本では PULC(私立大学図書館コンソーシアム)の動きが活発化しており、電子資料購入についての新たなビジネスモデルを模索中である。大学の独自性・競争性を保持しつつ、共同購入を進める連合体と考えられ、OSP のように平等な研究環境の実現を優先させる体制を期待するのは難しい。特にカナダには大学入試制度がなく、国内競争ということについて日本ほど強固な感情がないとも考えられるので、OSP のコンセプトを PULC にそのまま応用することは難しい。

## 5. 研修成果

経営の三要素から見た相違を簡単に述べたが、研修当初より下から UTL を見上げていたためか、兎角相違部分が目立ち、感心するより危機感に近い感情があった。単なる図書館運営・組織の違いに要因があるのではなく、歴史、文化、国家政策、教育制度といった大学や研究環境を形成する根源的な違いがあり、どこから手をつければいいのか途方にくれることもあった。相違は当然であるが、利用者の求める情報環境、そしてそれを提供しようとする日本の図書館の状況はほぼ北米の軌跡をたどっていると思われ、UTL の現場を目の当たりしてから、目の前に高い目標が吊り下げられているのにそこに到達するまでの正確な距離が測れていない気持ちである。図書館員になって5年間、海外派遣の資格を与えるに足る中堅図書館員になることが1つの目標であった。自分を取り巻く仕事は他へどう影響するかを考え始めるのが以前の私の思考回路であったが、研修を経てから慶應はどうあるべきで、3万人を超える

慶應の利用者に何が必要なのか、それについて自分が何をするのかという逆の発想が浮かぶようになってきた。UTL 派遣前の研修計画書を見返すと、自分の目先の仕事からしか発想できていなかったことがよくわかり恥ずかしくなる。諸先輩方にとっては、ひどく当たり前のことであろうが、私には大きな意識改革であった。

半年間研修をした成果がこれではと、非難を浴びるかもしれない。しかし幸か不幸か、私の前には今のところまだ35年間、図書館員生活ができる可能性がある。机の上で要塞を築く雑務に埋没することなく、意識改革から得たアイデアやビジョンを少しずつでも実現しようという誓いをたて本稿を終わることにする。

## 参考文献

- 1) 村田優美子. トロント大学での半年間. MediaNet. no. 11, 2004, p.62-63.
- 2) Holdings of University Research Libraries in U.S. and Canada, 2003-4. The Chronicle of Higher Education. vol. 51, issue 37. 2005. 5. 20, p. A19.
- 3) "Manual of Staff Policy Academics: Librarians Contents". (オンライン), 入手先<<http://www.utoronto.ca/hrhome/acman.pdf>>, (参照 2005-06-20).
- 4) リエゾンライブラリアンリスト. (オンライン), 入手先<<http://link.library.utoronto.ca/library/liaison/>>, (参照 2005-06-20).
- 5) EJ・DB タイトル数 (UTL). (オンライン), 入手先<<http://link.library.utoronto.ca/eir/EIRwhatsnew.cfm#overview>>, (参照 2005-06-24).
- 6) Ontario Scholars Portal. (オンライン), 入手先<<http://www.scholarsportal.info/>>, (参照 2005-06-20).
- 7) RACER. (オンライン), 入手先<<http://www.scholarportal.info/vdx/>>, (参照 2005-06-20).
- 8) OZone. (オンライン), 入手先<<https://ospace.scholarportal.info/>>, (参照 2005-06-20).
- 9) 京大に個人で20億円寄付. 日本経済新聞. 夕刊. 2005. 6. 15. p. 17.